ホームページ http://www.shinjuku-shinbun.co.jp

週刊

新宿新聞

THE SHINJUKU SHINBUN

購読料6ヵ月4,000円、毎月1日・15日発行、創刊70周年 ☎3369―6195 FAX3369―0759

6月1日
2025年（日曜日）
（第2208号）

発行所 株式会社新宿区新聞社
編集・発行人 喜田 勇
新宿区西新宿7―7―25 ワコーレ新宿第2ビル

社章 PRESS

（昭和31年12月4日第3種郵便物認可）

環境特集

❷面 戸建て住宅・太陽光設置義務条例が施行
❸面 都心大学・「環境学」の新設が相次ぐ
❹❺面 企業・団体の環境の取り組み進む
❼面 都議選新宿・国民民主が新たに候補者擁立
❽面 渋谷スクランブルスクエアⅡ期が着工

住友不動産新宿南口ビルから望む新宿御苑、渋谷方面

トランプは脱退、小池は歓迎！

地球温暖化・阻止の『パリ協定』

猛暑、洪水、ハリケーンは御免!!

小池都知事「CO_2削減」「太陽光発電」に脚光

温室効果ガス（CO_2やメタンなど）の排出量が急激に増大したことで、世界各地で温暖を超える「地球沸騰化」が進んでいる。それにより記録的な豪雨、干ばつなどの異常気象が頻発している。「地球環境」は今、重大な危機に瀕している。

この危機的状況を避けるため、2015年に締結、16年に発効されたのが「パリ協定」だ。「気候変動枠組条約」に加わる世界196カ国が全て参加し画期的な協定だと、当時注目された。

「パリ協定」では産業革命前からの気温上昇を1・5度以内に収めることを目標に置いている。

この協定に基づき欧州各国、米国、日本ら先進国は自国の温室効果ガスの排出量削減策などを取りまとめ、途上国への支援・サポートをしていた。パリ協定に基づく環境推進の話し合いの場はその後ももたれ日本政府は21年、これまでの温室効果ガス排出量削減計画を引き上げ、13年度比で46％削減する目標を掲げた。

気候変動・気温上昇

「世界都市間競争」

「パリ協定」は気候変動対策に大きく寄与するものと考えられていた。

▼トランプ大統領の「パリ協定」離脱で危ぶまれる気候変動対策

ところが、この「パリ協定」に異議を唱えたのがトランプ大統領だ。「米国の製造業を制約する不公平な協定だ」「途上国への資金支援はぼったくり」と同氏の「パリ協定」への評価は散々だ。今年1月、米国大統領に2度目の就任を果たすと、すぐに「パリ協定」からの離脱を宣言した。

トランプ大統領は、1次政権下（17年1月～21年1月）でも「パリ協定」から離脱を図っている。ただ、その時は離脱したのは任期満了直前の20年11月のこと。21年1月に大統領がバイデンに代わるとすぐに「パリ協定」へと復帰したため、影響はほとんどなかった。

それに対し今回、トランプ大統領は「パリ協定」を離脱するだけにはとどまらない。石油・ガスの増産命令を下すなど、世界的な環境対策に逆行する施策を次々打ち出した。アメリカファーストのトランプ大統領からすると「地球環境の将来を考えるのは無意味」「今の自国経済さえ良ければ、それでいい」と思っているのだろう。

▼欧州、日本の結束はより高まる

この米国の「パリ協定」離脱に危機感を持つのが他の先進国だ。米国の温室効果ガス排出量は、中国に次ぐ2位と大きかったからだ。

欧州各国、日本らは米国の離脱を契機に、より結束を強め、協定の遵守と強化を訴えた。日本政府は今年2月、30年度目標（13年度比46％減）に続くものとして、35年度に13年度比で60％削減する新たな目標数値を国連に提出。米国抜きの枠組みで「気候変動対策」をより進めていこうというのが"世界的な潮流"となっている。

▼先駆的な「気候変動対策」で東京の浮上をめざす小池都知事

このトランプ大統領と真逆の立場なのが小池百合子都知事だ。

「気候変動対策は『世界都市間競争』を勝ち抜くための大テーマ」と温室効果ガス排出量削減のための先駆的なアイデアを次々打ち出している。

先駆的な「気候変動対策」でニューヨーク、パリを抜き、世界1位の都市に君臨しようとめざしている。

▼新たなCO_2排出削減目標の「Beyondカーボンハーフ」

今年3月、小池都知事は新たな環境目標「Beyondカーボンハーフ」戦略を公表した。35年までに温室効果ガスを2000年比で60％以上削減するというものだ。

これまで示していた30年の「カーボンハーフ」、50年の「ゼロエミッション東京」のいわば中間目標といえる数値で、実現のために31もの個別目標を設けた。

▼戸建て住宅の太陽光発電設置を義務化

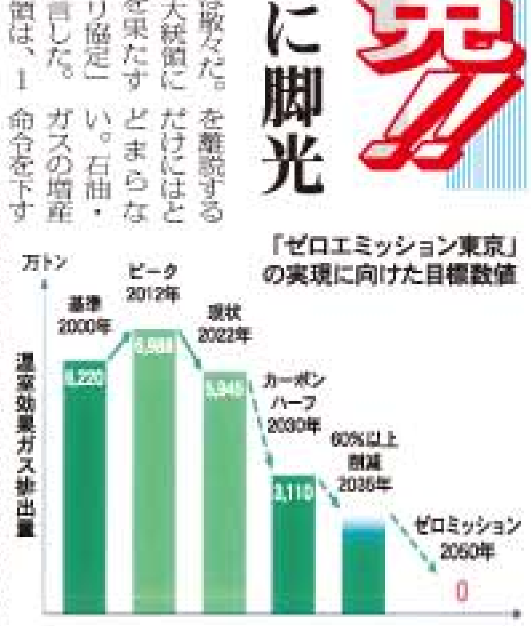
31もの個別目標の中でも重要視しているのが「太陽光発電」の導入だ。

小池都知事は日本の最大の弱点はエネルギーの確保とみて「再生可能エネルギー」の導入をめざしていく。「再生可能エネルギー」の中でも住宅などの建物が密集する大都市・東京の特性を生かすことができるのが「太陽光発電」とみている。

今年4月からは年間2万平方㍍以上の住宅を供給するハウスメーカーに対して、供給棟数から算出した発電容量の「太陽光発電」の設置を義務付けた。新築戸建て住宅の「太陽光発電」設置の義務化は"全国初"の取り組み。

新築戸建て住宅の太陽光発電設備の推進で2035年までに太陽光発電設備を350万㌔㍗設置するという目標を掲げた（詳細2面）。

「ゼロエミッション東京」の実現に向けた目標数値



「発電する未来都市」に向けて

東京都知事 小池 百合子

地球沸騰化が叫ばれる中、気候危機への対応に一刻の猶予もありません。

都は、エネルギーの大消費地としての責任を果たすべく、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、温室効果ガス排出量を2035年に2000年比で60％以上削減するという目標を掲げました。

目標実現に向けて、HTT（「Hへらす・Tつくる・Tためる」）アクションや、水素エネルギーの普及拡大、DX投資の促進等、様々な取組を戦略的に展開しています。

取組の重要な柱の一つが、再エネの基幹エネルギー化です。建物の空いている屋根を使わない手はありません。4月から実施している、全国初の大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化によって、再エネ導入を加速化させます。この都の取組は、川崎市など他自治体にも波及しています。

また、日本発の技術である次世代型ソーラーセルは、薄く・軽く・曲がる特徴から、これまで太陽光パネルを設置できなかった建物の壁などにも設置可能となり、建物の発電ポテンシャルを最大限活用できます。都有施設への先行導入、民間事業者への集中的な支援など、普及拡大に向けた取組を積極的に推進していきます。

こうした取組により、都内の太陽光発電設備導入量を2022年の72万㌔㍗から2035年までに350万㌔㍗に引き上げ、あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」実現を目指します。

脱炭素分野における東京発の先駆的な取組を進め、世界のモデルとなる脱炭素都市、持続可能な社会の実現へと力強く歩んでまいります。

秒読み

▼「パリの屋根の下」というシャンソンが一昔前に流行した。異国の空の下で暮らす庶民の暮らし、その哀しみが唄われ、イヴモンタンが唄ったことで有名だ▼翻って、今の「東京の屋根の下」の庶民の暮らしはどう変わろうとしているのか？太陽光パネルが戸建て民家の屋根屋根にとりつけられ、カラフルな「東京の屋根」が出現するのだろうか？楽しみだ▼小池都知事は50年に2000年比で温室効果ガス排出量ゼロをめざす「ゼロエミッション東京」を発表し、地球温暖化対策の「東京のとりくみ」に意欲を見せた▼一方、日本政府は世界196カ国が「地球環境」を守るために採択した「パリ協定」を受け、30年度に13年度比で46％削減する目標を掲げた。50％削減（00年比）をめざす東京は、それを上回っているともいえよう▼さてロンドン、パリ、ニューヨーク、東京の世界の都市間競争。これまではインバウンドによる観光客の誘致や投資など人、モノ、カネに目が向けられがちだった▼これからは、"世界・都市間競争"は、異常気象から起こる猛暑、干ばつ、豪雨といった災害、南海トラフなどの巨大地震から、如何に身の安全、安心を守るか？いわば、その"世界競争"の時代に突入したといえよう。